

サステナビリティへの取り組み

当社はこの度、経営会議および取締役会における論議を経て、新たに「サステナビリティ方針」の策定とともに「マテリアリティ」の特定を行い、定量的な中長期目標設定を前提に、その達成に向けた具体的な行動計画を2018年10月をメドに策定し公表することとしました。

本統合報告書では、当社として選択した5つのマテリアリティとその特定までのプロセス、今後の具体的な取り組みの方向性を示すとともに、これまでに取り組んできたサステナビリティに関する主な活動内容を報告しています。

サステナビリティ方針

持続可能な社会とくらしのあたらしい幸せの実現に向けて 人びとと共に、地域と共に、環境と共に

私たちが生活を営む社会は、国内・国外を問わず、異常気象、水資源危機、資源枯渇、格差の拡大、不完全な雇用、人権問題など様々な社会課題に直面しています。その中でも、環境リスクは近年特に顕著になってきており、地球温暖化や地球環境の悪化により、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際的な対応の一環としてパリ協定による気候変動への対応、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」で掲げられた社会課題への対応など、企業は益々、持続可能な社会への貢献が求められており、企業の環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)に対する取り組みが不可欠なものとなっています。

一方、私たちJFRグループは、その礎となる大丸と松坂屋が、正しい道を追求する姿勢を表している「先義後利」「諸悪莫作・衆善奉行」という社是のもと、300年、400年という長い歴史の中で企業活動を行ってきました。この考え方をもとに、私たちは「くらしのあたらしい幸せを發明する。」というビジョンを新たに策定しました。そして、常にお客様一人ひとりの生活を考え続け、お客様の幸せな未来の実現に向けた事業活動に取り組んでいます。

私たちは小売事業の店舗を始め、お客様とふれあう場をたくさん持っています。そこでは、お客様、従業員、お取引先様、地域の方々など、さまざまな人びとが集い、出会いが生まれています。このふれあう場を豊かなものとして保ち続けるために、人びとが根ざしている地域社会は大切な役割を担っています。そして、地域社会がつねに活力にあふれた接点として、いつまでも続いていくためには、すべてを支えているかけがえのない地球環境が、滞りなく次世代に引き継がれていくことが重要だと考えます。つまり私たちが目指している、くらしのあたらしい幸せを發明するためには、ふれあう場を保ち続けることが重要であり、そのためには持続可能な社会がなければ実現できないのです。

私たちは、お客様とふれあう場をJFRが考えるサステナビリティ経営の重点領域と定め、主体的に持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となって本気で取り組みを進めていこうと考えています。そのために、昨年からステークホルダーの皆様アンケートを行いさまざまなご意見を頂戴すると共に、経営会議、取締役会での論議を何度も重ねた結果、「低炭素社会への貢献」「サプライチェーン全体のマネジメント」「地域社会との共生」「ダイバーシティの推進」「ワークライフバランスの実現」という5つを、私たちの取り組むべきマテリアリティ(重要課題)として特定しました。私たちは、これらのマテリアリティに取り組むことで国際的な目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献にもつながると考えています。この5つのマテリアリティの中で特に経営として重点を置いているのが、喫緊の課題である「低炭素社会への貢献(気候変動への対応)」です。私たちは、社会の一員の使命としてこの課題に取り組む、持続可能な社会の実現に資するために、2050年を見据えた「JFRエコビジョン」の策定に取り組んでいます。このビジョンをもとに環境課題の解決と企業成長の融合の実現を目指していきます。

以上、私たちは持続可能な社会の実現に向け、すべてのお客様に対して環境、社会への責任を果たすと共に、マルチサービスリタイラーとして、ステークホルダー一人ひとりのくらしのあたらしい幸せを創り出していきます。同時に、この取り組みをたゆまなく継続するため、引き続きコーポレートガバナンス強化を通じて持続的成長を続けていきます。

マテリアリティの特定プロセス

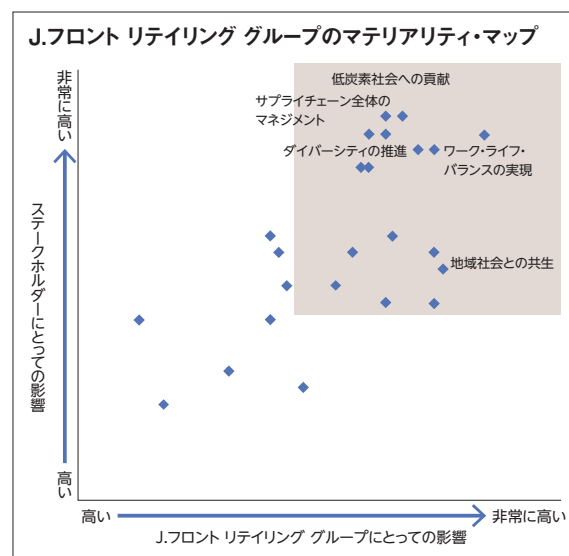
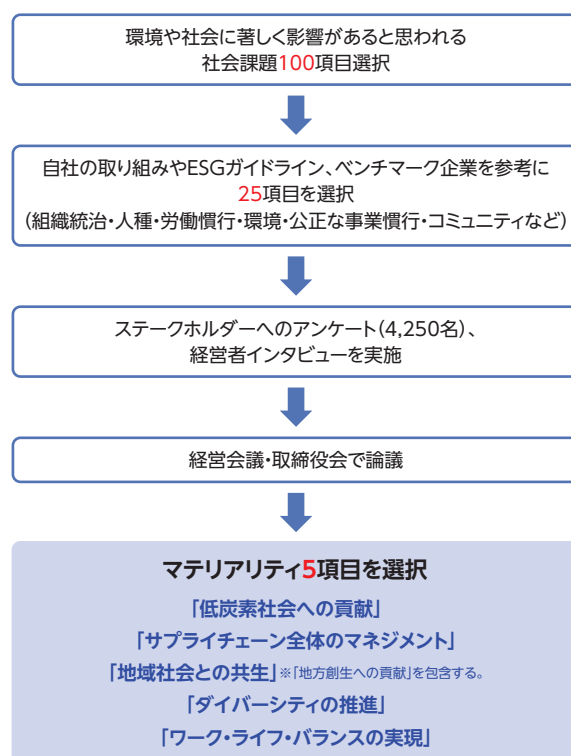


当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、社是・基本理念・グループビジョンの精神に基づき、事業活動を通じてあらゆるステークホルダー（お客様・株主様・お取引先様・従業員・地域社会など）の皆様との信頼関係の構築に努め、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ（持続可能性）をめぐる課題に積極的・能動的に取り組んでいます。

こうした取り組みをより深化させるため、当社は、事業活動と社会課題の関連性を明確にするなかで「企業と社会の持続的成長」及び「持続可能な社会」の実現に資するマテリアリティの特定に取り組みました。

具体的には、まず①当社が取り組む意義があり、成果を上げることが出来る環境社会課題、②本業を活かして取り組むことが出来る課題という視点から重要課題（マテリアリティ）となる候補をまず25項目を選択しました。次に、その25項目について、客観性・多様性が担保出来るようステークホルダー4,250名へアンケートを実施し、その結果をもとに、主要ガイドラインであるGRI（Global Reporting Initiative:サステナビリティに関する国際的なガイドラインを提唱するNGO）スタンダードやISO26000及びSRI（Socially Responsible Investment:社会的責任投資）の評価項目、SDGs（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）*さらに社長レビューを反映した内容をもとに、経営会議などにおける社内論議を経てマテリアリティマップを策定しました。そして、最終的には取締役会においてマテリアリティを5つに絞り込み、正式決定しました。

これらのマテリアリティについて、今後達成すべき長期目標の設定および行動計画の策定を進め、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、企業としての発展を目指していきます。



The diagram illustrates the relationship between five ESG themes and their contribution to social and economic value. The themes are arranged in a circle, each linked to specific Sustainable Development Goals (SDGs):

- 低炭素社会への貢献** (Contribution to a Low Carbon Society) is linked to SDG 7 (Renewable Energy) and SDG 13 (Climate Action).
- サプライチェーン全体のマネジメント** (Management of the Entire Supply Chain) is linked to SDG 7 (Renewable Energy) and SDG 13 (Climate Action).
- ダイバーシティの推進** (Diversity Promotion) is linked to SDG 5 (Gender Equality) and SDG 8 (Decent Work and Economic Growth).
- ワーク・ライフ・バランスの実現** (Work-Life Balance Realization) is linked to SDG 3 (Good Health and Well-being) and SDG 8 (Decent Work and Economic Growth).
- 地域社会との共生** (Coexistence with Local Society) is linked to SDG 11 (Sustainable Cities and Communities) and SDG 17 (Partnerships for the Goals).

These five themes collectively contribute to **社会価値** (Social Value) and **経済価値** (Economic Value).



マテリアリティ指針と具体的取り組み策

 低炭素社会への 貢献	指針 長期的な環境ビジョンを定め、自社としてエネルギー消費量の削減、使用効率化、再生可能エネルギー化に、取引先とはゼロエミッション化に取り組むことで、地球温暖化・大気汚染の防止に貢献し、地球環境が持続可能となる社会を目指します。 具体的 取り組み策 ● エネルギー消費量削減 ・店舗のLED化、屋上緑化、ペーパーレス、テレワーク推進など ● エネルギーの低炭素化 ・直営店舗の再生可能エネルギー電力への転換 ● エネルギーの転換 ・社用車の電気自動車への転換 ● その他 ・食品廃棄物の削減、再資源化 ・エシカル消費の展開拡大・啓発活動の推進
 サプライチェーン 全体の マネジメント	指針 サプライチェーン全体での社会的責任の遵守および環境に配慮した取り組みの推進により、サプライチェーン全体のリスクを排除し、お客様が社会面・環境面で楽しく安心してご利用いただける商品を提供することで取引先と双方の企業価値向上を実現します。 具体的 取り組み策 ● サプライチェーン方針 ・人権、環境、安心安全等の社会課題へのサプライチェーンとしての取り組みを設定・共有化 ・当該方針にご賛同いただいた取引先との取り組みを推進 ・CSRお取引先様診断の実施 ● CSR調達配送 ・取引先と共に、商品調達など事業活動全体における燃費改善や配送回数の削減の推進
 地域社会との 共生	指針 地域社会との共生を通して、持続可能な社会の実現と、エリア内での店舗と街づくりが一体化した買物の楽しさの実現、の融合をはかることで、街区の魅力化による地域の活性化に貢献し、地域と共に中長期的に成長することを目指します。 具体的 取り組み策 ● アーバンドミナント戦略 ・店舗を核とする周辺店舗開発による地域の魅力化 ・店舗と地域との連携によるサービス実現による地域のブランド力の向上 ● その他 ・災害復興支援 ・地域の発展と人材育成に寄与する産官学連携の推進 ● 地方創生への貢献 ・小売業運営ノウハウを活用した地方再生に向けた取り組みを推進（地産地消商品の拡大など）
 ダイバーシティの 推進	指針 JFRグループは、異なる文化習慣を持った人々、さまざまな年齢、ジェンダー、障がいをもった人々などが共存し、多様性を尊重・受容する企業の実現を会社の成長の源泉とし、さまざまなステークホルダーとの接点を、多様性がありかつ魅力的なものにすることを実現します。 具体的 取り組み策 ● ダイバーシティへの取り組み ・ダイバーシティ方針の策定 ・女性活躍、LGBT、障がい者等への対応方針と研修実施 ・従業員の受入体制整備（職場環境改善） ・指導的立場にある女性比率の向上 ・シニア層の活躍機会提供、退職給付制度の改廃 ・副業、兼業の解禁 ● 人権の尊重 ・人権方針の策定、社内教育、サービス環境設備の設置（LGBT対応など）
 ワーク・ライフ・ バランスの 実現	指針 JFRグループは、ライフスタイルの変化や価値観の多様化を受けた真のワークライフバランスの実現に向け、テクノロジーの活用などを通じた働き方のイノベーションを起こし、業務の効率化と創造的な業務へのシフトを実現し、従業員およびその家族が幸せを実感しながら働く環境を実現します。 具体的 取り組み策 ● ワークライフバランスの推進 ・在宅勤務の制度化など働き方改革、IoT活用による遠隔地勤務等の実施 ・各事業会社での業務改善、RPA化の推進 ・男女問わず子育て世代の働き方サポートの拡大（育児休職有給制度の整備、代替要員確保の仕組み構築） ・介護に係わる休暇制度の整備 ● 従業員の健康管理 ・「健康経営実現計画」の策定とPDCAサイクルの確立



達成すべき定量的な中長期目標は2018年10月をメドに策定予定